



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社  
コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 03-5757-8030  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	121,008	△8.5	5,107	△20.2	4,991	△26.2	2,584	△35.1
21年3月期	132,307	△5.1	6,397	△17.1	6,764	△13.7	3,981	△4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.64	—	2.3	2.7	4.2
21年3月期	39.64	—	3.3	3.6	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 152百万円 21年3月期 148百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	186,384	103,331	54.4	1,261.44
21年3月期	186,364	122,557	64.5	1,197.40

(参考) 自己資本 22年3月期 101,403百万円 21年3月期 120,280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	14,187	△13,741	511	16,653
21年3月期	17,164	△17,208	△352	15,693

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,305	32.8	1.1
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,045	43.9	1.1
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		80.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,100	4.8	2,400	2.4	2,100	△8.6	1,000	△22.7	12.44
通期	133,400	10.2	4,200	△17.8	3,000	△39.9	1,300	△49.7	16.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19・20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 84,476,500株 21年3月期 100,540,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,089,416株 21年3月期 88,807株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,532	△8.6	3,363	△27.5	3,094	△36.5	2,277	△24.6
21年3月期	106,656	△5.3	4,636	△19.6	4,872	△19.5	3,021	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	26.11	—
21年3月期	30.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	171,505		88,219		51.4		1,097.43	
21年3月期	165,902		107,122		64.6		1,066.42	

(参考) 自己資本 22年3月期 88,219百万円 21年3月期 107,122百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,600	4.4	1,800	17.7	1,700	15.8	1,000	16.1	12.44
通期	107,300	10.0	2,800	△16.8	2,500	△19.2	1,500	△34.1	18.66

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、下期にかけて企業収益の改善が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準で推移し、厳しい所得環境が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

航空業界におきましては、景気の低迷や新型インフルエンザ等の影響を受け、大幅に減少した国内線・国際線航空旅客数は、下期以降、景気の緩やかな持ち直し等により、回復傾向に転じております。特に、国際線航空旅客数は、出国日本人数及び中国人・韓国人を中心とした訪日外国人旅客数の回復で、その傾向を強めております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループは、企業価値の向上を目的として事業戦略、財務戦略、組織戦略の3戦略を推進しており、事業面では、本年10月の羽田国際化・再拡張に備え、新国際線旅客ターミナルビルにおける新たな事業展開に向けた取り組みや第2旅客ターミナルビル増築工事等を推進しております。財務面では、昨年7月に公開買付により、約2,000万株の自己株式を取得し、9月には株主利益の増加を図ることを目的として、取得株式の大半を消却いたしました。組織面では、監督と執行の分離及び意思決定の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入するとともに、グループ全体のガバナンスの向上・強化を目指した子会社の一部統合などを実施いたしました。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、環境問題に対応するため、クールビズ、ウォームビズの実施やグリーン電力の導入に加えて、太陽光発電システムを第1及び第2旅客ターミナルビルに設置するなど、積極的に取り組んでまいりました。

さらに、最先端技術をパブリックアートに用いた『空気の港』展の開催等による旅客ターミナルビルの一層の付加価値向上にも鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの収益は、羽田空港限定商品の開発、季節感のある商品の催事販売等の積極展開に努めましたが、国内線航空旅客数の減少、消費者マインドの低迷、成田国際空港における他社免税売店への卸売の一部終了等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

また、中期経営計画（計画期間：平成19年度から平成21年度までの3年間）につきましては、グループ一丸となって諸施策に取り組み、計画した施策項目については、概ね実現いたしました。平成20年度後半以降、世界的な景気後退に加え、新型インフルエンザの感染拡大による影響等の事業環境変化により、目標値の達成には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 1,210億8百万円（前期比 8.5%減）となりました。営業利益は 51億7百万円（前期比 20.2%減）、経常利益は 49億9千1百万円（前期比 26.2%減）となりました。当期純利益は 25億8千4百万円（前期比 35.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (施設管理運営業)

家賃収入は、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおいて、テナント店舗の歩合家賃及び航空会社用事務室の貸室家賃が減少したこと等により、前年を下回りました。

施設利用料収入は、東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビルにおいて、昨年10月からの羽田ー北京間国際旅客チャーター便就航に伴い国際線航空旅客数は増加いたしました。国内線航空旅客数の減少等により、前年を下回りました。

その他の収入は、請負工事収入の減少や駐車場利用台数の減少等により、前年を下回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 399億9千6百万円（前期比 2.6%減）、営業利益は、減価償却費の逦減及び水道光熱費の減少等により 28億7千8百万円（前期比 14.9%増）となりました。

#### (物品販売業)

国内線売店につきましては、厳選されたスイーツのセレクトショップ「羽田スタースイーツ」での新規ブランド商品の導入や話題性のある映画とのコラボレーションによる羽田空港限定商品などのオリジナルブランドの開発、さらに新商品や季節感のある商品の積極的な催事販売等で販売促進の強化を図りました。また、インターネット上のショッピングサイトのリニューアルにより収益力の向上に努めましたが、国内線航空旅客数減少等の影響を受

け、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、訪日外国人旅客への販売促進等の積極的な営業活動に努めましたが、特に上期に顕著にみられた国際線航空旅客数の減少や為替変動による訪日外国人旅客の購買力の低下等の影響により、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、新規の卸売先の拡充に努めましたが、卸売契約が一部終了したこと等により、売上は前年を大きく下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 701億5千6百万円（前期比 11.3%減）、営業利益は 59億7百万円（前期比 19.7%減）となりました。

## （飲 食 業）

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける新規フランチャイズ店舗の展開等売上増進に努めましたが、国内線航空旅客数の減少等により、売上は前年を下回りました。

機内食につきましては、国際線航空旅客数は、下期以降、回復傾向に転じているものの、顧客航空会社が進めるコスト削減や機材の小型化、就航便数の減少等の影響を受け、売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 158億1千万円（前期比 7.2%減）、営業損益では、人件費や水道光熱費の削減及び外注品の内製化等の各種コスト削減に努めましたが、5千6百万円の営業損失となりました。

## ② 次期（平成23年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、緩やかな景気の持ち直しが期待されるものの、デフレの影響等の景気を下押しするリスクが存在することにより、先行き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

航空業界におきましては、景気の緩やかな持ち直し等が、国内線・国際線航空旅客数に好影響を与えるものと期待されるものの、個人消費の本格的な回復は難しいと予想されること等もあり、全般的には厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、現在見込まれる事業の種類別セグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、本年10月に供用開始を予定する新国際線旅客ターミナルビルの運営主体である「東京国際空港ターミナル株式会社」からの運営・維持管理業務等の受託料収入や国内線第2旅客ターミナルビル増築部の家賃収入等の増加により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、新国際線旅客ターミナルビルにおける新規店舗への商品卸売上及び商品販売業務の受託料収入等の増加に加え、国内線売店においても航空旅客数増加及び新規店舗展開に伴う効果により、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、飲食店舗売上は、新国際線旅客ターミナルビル及び国内線第2旅客ターミナルビル増築部における新規店舗展開等による増加が見込まれ、機内食売上は、新D滑走路供用開始に伴う顧客航空会社の東京国際空港(羽田)乗り入れによる就航便数の増加及び新規航空会社への供給開始等による増加が見込まれ、飲食業全体の収益は前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,334億円（前期比 10.2%増）、営業利益は、国内線第2旅客ターミナルビル増築部の開業に伴う一時費用の発生や修繕費等の増加により 42億円（前期比 17.8%減）、経常利益は 30億円（前期比 39.9%減）、当期純利益は 13億円（前期比 49.7%減）と予想しております。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、有価証券及び投資有価証券等の減少があったものの、長期貸付金等の増加により、前連結会計年度末と比べ 2千万円増加し、1,863億8千4百万円となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ 192億4千6百万円増加し、830億5千3百万円となりました。

純資産の部は、自己株式消却による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末と比べ 192億2千6百万円減少し、1,033億3千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 54.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、166億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億7千7百万円減少（前期比17.3%減）し、141億8千7百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の減少に加え、減価償却費が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ34億6千6百万円減少（前期比20.1%減）し、137億4千1百万円となりました。

これは主に、長期貸付けによる支出が増加したものの、有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億1千1百万円となりました（前連結会計年度は3億5千2百万円を使用）。

これは主に、自己株式の取得による支出等の増加があったものの、長期借入れによる収入の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
自己資本比率 (%)	61.0	58.9	62.7	64.5	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	87.6	116.1	56.1	56.0
債務償還年数 (年)	2.2	2.1	1.9	2.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	19.7	20.0	22.1	16.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、当期純利益が前年を下回りましたが、上述の配当方針及び業績、更には自己株式の取得・消却による発行株数減少等を総合的に勘案し、1株につき13円の配当を継続させていただきます(うち6円50銭の配当を中間期末で実施済み)。

次期につきましても、安定配当継続の見地から、年間配当金1株当たり13円(うち中間配当金6円50銭)を予定しておりますが、当面は引き続き厳しい事業環境が続くものと見込まれるため、配当方針につきましては、柔軟に検討してまいります。

## 2. 企業集団の状況

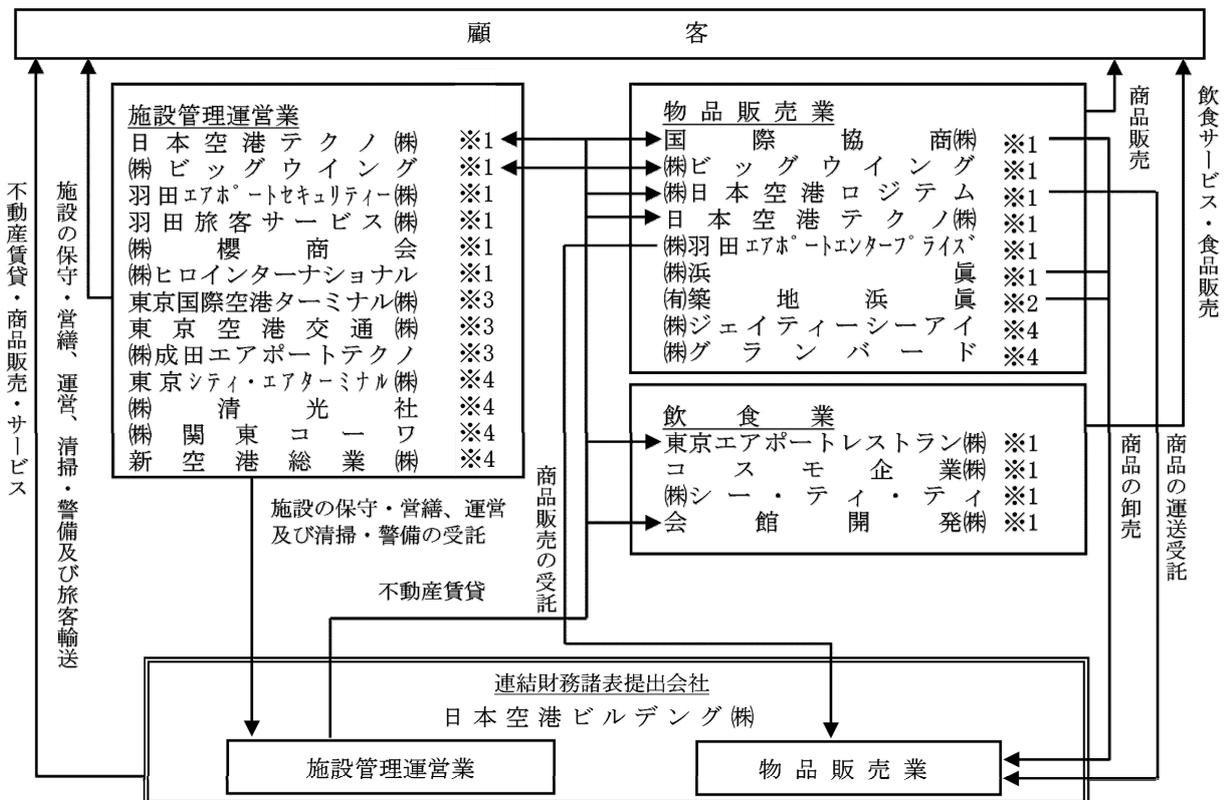
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社15社、関連会社9社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

**施設管理運営業** … 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか2社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃及び旅客輸送を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか2社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等、整備運営事業に係る特別目的会社であります。

**物品販売業** … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか5社及び関連会社2社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

**飲食業** … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 14社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社 3社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である東京国際空港(羽田)における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、昨年4月1日以降、新しい空港法による指定を受けた空港機能施設事業者となりましたので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、新たに策定いたしました中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度）において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すとともに、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでまいります。また、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの営業の基盤となる東京国際空港(羽田)におきましては、首都圏における将来の航空需要の増大に対応するため、新たに4本目のD滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」が進められております。

また、新D滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により整備されている新国際線旅客ターミナルビルにつきましましては、その建設、管理運営主体として、当社が中核となり航空会社等と出資設立した、「東京国際空港ターミナル株式会社」がその工事を進めており、本年7月末竣工、10月供用開始を予定しております。

新D滑走路、新国際線旅客ターミナルビルの供用開始後における東京国際空港(羽田)の発着回数や就航路線は、アジア・ゲートウェイ構想等を受けて当初の計画より増加が見込まれておりますが、その一方で、第1旅客ターミナルビルリニューアルや第2旅客ターミナルビル増築工事等の施設整備計画もあり、投資負担はピークを迎えることとなります。また、当面の事業環境については、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが予測され、それに伴い航空旅客数の回復が期待されるものの、デフレの影響等が景気を下押しするリスクや、国際的な政情不安等の懸念要因も残されていることにより、厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループはこうした環境変化を的確に把握した上で、羽田空港のさらなる容量拡大・国際化と新たな環境変化に対する着実な対応を基本テーマとした新中期経営計画（計画期間：平成22年度から平成24年度までの3年間）を策定し、着実にこれを推進してまいります。

この計画期間における主な施策は、①新国際線旅客ターミナルビル開業への対応、②東京国際空港(羽田)第1旅客ターミナルビルリニューアル計画及び第2旅客ターミナルビル増築計画の各プロジェクトの実施・推進、③新たな収益基盤の確保と既存事業におけるコスト削減や効率化の徹底であります。

また、当社は、空港法に基づく、国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努めるとともに、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、今後とも戦略的かつ適切な投資の実行と管理や効率的なグループ経営体制の確立等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,910	16,798
売掛金	5,456	5,592
有価証券	2,549	549
商品及び製品	3,895	3,221
原材料及び貯蔵品	70	104
繰延税金資産	1,093	952
その他	1,341	1,423
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	30,274	28,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	240,994	244,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,525	△141,862
建物及び構築物（純額）	110,468	102,640
機械装置及び運搬具	10,587	10,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,707	△9,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,879	1,542
土地	10,578	10,575
建設仮勘定	6,972	15,314
その他	20,497	20,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,631	△17,039
その他（純額）	4,865	3,855
有形固定資産合計	134,764	133,927
無形固定資産	616	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	8,847	7,630
長期貸付金	—	4,029
繰延税金資産	8,406	9,145
その他	3,454	2,004
投資その他の資産合計	20,709	22,809
固定資産合計	156,090	157,781
資産合計	186,364	186,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,274	4,578
短期借入金	9,324	12,567
未払法人税等	2,009	608
賞与引当金	868	903
役員賞与引当金	170	113
その他	9,018	7,714
流動負債合計	25,665	26,486
固定負債		
長期借入金	26,290	45,234
退職給付引当金	4,897	4,940
役員退職慰労引当金	1,383	—
その他	5,570	6,393
固定負債合計	38,141	56,567
負債合計	63,807	83,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,310	21,309
利益剰余金	80,611	66,878
自己株式	△80	△4,081
株主資本合計	119,330	101,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	973
繰延ヘッジ損益	△24	△1,166
評価・換算差額等合計	950	△193
少数株主持分	2,276	1,927
純資産合計	122,557	103,331
負債純資産合計	186,364	186,384

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	14,285	14,135
施設利用料収入	15,951	15,763
その他の収入	9,054	8,204
商品売上高	78,084	69,247
飲食売上高	14,930	13,657
営業収益合計	132,307	121,008
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	57,297	50,680
飲食売上原価	7,815	7,249
売上原価合計	65,113	57,929
営業総利益	67,193	63,078
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	7,707	7,633
賞与引当金繰入額	838	887
役員賞与引当金繰入額	170	113
退職給付費用	736	856
役員退職慰労引当金繰入額	247	67
賃借料	7,730	7,346
業務委託費	8,200	7,867
減価償却費	15,106	13,598
その他の経費	20,057	19,600
販売費及び一般管理費合計	60,795	57,971
営業利益	6,397	5,107
<b>営業外収益</b>		
受取利息	57	77
受取配当金	157	73
持分法による投資利益	148	152
負ののれん償却額	—	191
雑収入	1,008	884
営業外収益合計	1,372	1,380
<b>営業外費用</b>		
支払利息	767	943
固定資産除却損	145	—
自己株式取得関連費用	—	368
雑支出	92	183
営業外費用合計	1,005	1,495
経常利益	6,764	4,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	705	—
投資有価証券売却益	—	14
特別利益合計	705	14
特別損失		
投資有価証券評価損	312	504
投資有価証券売却損	—	37
その他の投資評価損	8	—
特別損失合計	321	542
税金等調整前当期純利益	7,148	4,464
法人税、住民税及び事業税	3,922	2,506
法人税等調整額	△806	△591
法人税等合計	3,116	1,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49	△35
当期純利益	3,981	2,584

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
資本剰余金		
前期末残高	21,309	21,310
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,310	21,309
利益剰余金		
前期末残高	78,086	80,611
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
当期純利益	3,981	2,584
持分法の適用範囲の変動	—	920
自己株式の消却	—	△16,063
当期変動額合計	2,525	△13,733
当期末残高	80,611	66,878
自己株式		
前期末残高	△79	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	16,063
当期変動額合計	△0	△4,000
当期末残高	△80	△4,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	116,805	119,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
当期純利益	3,981	2,584
持分法の適用範囲の変動	—	920
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,524	△17,734
当期末残高	119,330	101,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,835	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861	△0
当期変動額合計	△861	△0
当期末残高	974	973
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△1,142
当期変動額合計	10	△1,142
当期末残高	△24	△1,166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,800	950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	△1,143
当期変動額合計	△850	△1,143
当期末残高	950	△193
少数株主持分		
前期末残高	3,093	2,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△816	△349
当期変動額合計	△816	△349
当期末残高	2,276	1,927
純資産合計		
前期末残高	121,699	122,557
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
当期純利益	3,981	2,584
持分法の適用範囲の変動	—	920
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,666	△1,492
当期変動額合計	858	△19,226
当期末残高	122,557	103,331

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,148	4,464
減価償却費	15,128	13,620
負ののれん償却額	—	△191
退職給付信託設定損益 (△は益)	△705	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	172	△1,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△56
受取利息及び受取配当金	△214	△151
支払利息	767	943
持分法による投資損益 (△は益)	△148	△152
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	312	504
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
有形固定資産除却損	145	24
売上債権の増減額 (△は増加)	896	△135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	78	253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△623	304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△566	△981
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△96	777
自己株式取得関連費用	—	368
その他	△69	△102
小計	22,162	18,845
利息及び配当金の受取額	203	101
利息の支払額	△778	△847
法人税等の支払額	△4,422	△3,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,164	14,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△256	△27
定期預金の払戻による収入	200	300
有価証券の取得による支出	△4,190	△1,548
有価証券の売却による収入	3,802	3,347
投資有価証券の取得による支出	△55	△13
投資有価証券の売却による収入	400	579
子会社の自己株式の取得による支出	△123	△18
有形固定資産の取得による支出	△14,958	△12,964
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	△177	△654
長期前払費用の取得による支出	△390	△109
長期貸付けによる支出	△1,333	△2,688
その他の支出	△187	△17
その他の収入	34	36
その他	17	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,208	△13,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,110
短期借入金の返済による支出	—	△20,110
長期借入れによる収入	11,000	31,400
長期借入金の返済による支出	△9,859	△9,212
自己株式の取得による支出	—	△20,432
親会社による配当金の支払額	△1,456	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△36	△29
その他	△0	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	511
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△395	960
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	15,693
現金及び現金同等物の期末残高	15,693	16,653

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 株式会社成田エアポートエンタープライズ 羽田エアポートセキュリティー株式会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 羽田エアポートセキュリティー株式会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 会館開発株式会社</p> <p>平成21年7月1日付で、株式会社エアポートマックスは日本空港テクノ株式会社と、株式会社成田エアポートエンタープライズは株式会社羽田エアポートエンタープライズと、株式会社アイティエスは国際協商株式会社とそれぞれ合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社NAAリテイリング</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社成田エアポートテクノ</p> <p>株式会社成田エアポートテクノは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。また、株式会社NAAリテイリングは、当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ        時価法</p> <p>③ たな卸資産        親会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）        (会計方針の変更)        当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。        なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>② デリバティブ        同左</p> <p>③ たな卸資産        親会社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金            —————</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金制度の廃止            当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額10億2千1百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準            イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）            ロ その他の工事                工事完成基準            （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生年度に全額償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,788百万円、131百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「工事負担金」(当連結会計年度は32百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「報奨金」(当連結会計年度は96百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は、1,375百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は、69百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得関連費用」は、0百万円です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付けによる支出」は、7百万円であります。</p>	<p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は24百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「負ののれん償却額」は、69百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得関連費用」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得関連費用」は、0百万円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>    なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,446百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 33,014百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,328百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,388百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	投資有価証券	3百万円	計	89,446百万円	投資有価証券(株式)	4,265百万円	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	1,332百万円	差引額	5,328百万円	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	10,000百万円	差引額	15,000百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,792百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 35,101百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,664百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,737百万円	機械装置	0百万円	土地	53百万円	投資有価証券	0百万円	計	81,792百万円	投資有価証券(株式)	3,644百万円	貸出コミットメントの総額	6,660百万円	貸出実行残高	3,996百万円	差引額	2,664百万円	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	21,400百万円	差引額	3,600百万円
建物及び構築物	89,388百万円																																																
機械装置	0百万円																																																
土地	53百万円																																																
投資有価証券	3百万円																																																
計	89,446百万円																																																
投資有価証券(株式)	4,265百万円																																																
貸出コミットメントの総額	6,660百万円																																																
貸出実行残高	1,332百万円																																																
差引額	5,328百万円																																																
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																																
借入実行残高	10,000百万円																																																
差引額	15,000百万円																																																
建物及び構築物	81,737百万円																																																
機械装置	0百万円																																																
土地	53百万円																																																
投資有価証券	0百万円																																																
計	81,792百万円																																																
投資有価証券(株式)	3,644百万円																																																
貸出コミットメントの総額	6,660百万円																																																
貸出実行残高	3,996百万円																																																
差引額	2,664百万円																																																
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																																
借入実行残高	21,400百万円																																																
差引額	3,600百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	88,408	729	330	88,807
合計	88,408	729	330	88,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加729株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	803	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	652	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,540,000	—	16,063,500	84,476,500
合計	100,540,000	—	16,063,500	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)2	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416
合計	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,064,109株は、単元未満株式の買取り及び定時株主総会決議に基づく取得による増加であり、減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	652	6.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	522	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,910百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△617百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等</td> <td>△2,149百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>15,693百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,910百万円	有価証券勘定	2,549百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△617百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△2,149百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>15,693百万円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,798百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△344百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等</td> <td>△349百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>16,653百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,798百万円	有価証券勘定	549百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△344百万円	株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△349百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>16,653百万円</b>
現金及び預金勘定	15,910百万円																				
有価証券勘定	2,549百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△617百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△2,149百万円																				
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>15,693百万円</b>																				
現金及び預金勘定	16,798百万円																				
有価証券勘定	549百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△344百万円																				
株式及び償還期限が3ヵ月を超える 債券等	△349百万円																				
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>16,653百万円</b>																				

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,987	78,389	14,930	132,307	—	132,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,088	734	2,112	4,935	(4,935)	—
計	41,075	79,124	17,042	137,242	(4,935)	132,307
営業費用	38,568	71,767	17,006	127,341	(1,432)	125,909
営業利益	2,506	7,356	36	9,900	(3,502)	6,397
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	131,818	16,016	15,233	163,069	23,295	186,364
減価償却費	13,577	629	671	14,878	250	15,128
資本的支出	9,908	588	652	11,150	3,816	14,966

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,886	69,463	13,657	121,008	—	121,008
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,109	692	2,152	4,953	(4,953)	—
計	39,996	70,156	15,810	125,962	(4,953)	121,008
営業費用	37,117	64,248	15,866	117,232	(1,331)	115,901
営業利益	2,878	5,907	△56	8,730	(3,622)	5,107
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	126,153	15,259	14,586	155,998	30,386	186,384
減価償却費	12,108	538	638	13,284	335	13,620
資本的支出	9,561	142	226	9,930	3,309	13,240

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食提供及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業…空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
  - (2) 物品販売業………空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
  - (3) 飲食業………空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,502百万円及び3,622百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
  3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,076百万円及び35,659百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
関連会社	㈱NAAリテイリング	千葉県成田市	90	成田国際空港内における免税売店などの運営他	所有直接33.33%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託役員の兼任	卸売(注1)	11,312	売掛金	784

(注) 1. 商品の卸売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注2)	科目	期末残高(百万円)(注2)
関連会社	㈱NAAリテイリング	千葉県成田市	90	成田国際空港内における免税売店などの運営他	所有直接33.33%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託役員の兼任	卸売(注1)	2,599	売掛金	180

(注) 1. 商品の卸売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京国際空港ターミナル㈱及び㈱NAAリテイリングであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	東京国際空港ターミナル㈱	㈱NAAリテイリング
流動資産合計(百万円)	1,229	5,194
固定資産合計(百万円)	21,526	2,469
流動負債合計(百万円)	21	4,319
固定負債合計(百万円)	19,543	1,750
純資産合計(百万円)	3,770	1,594
売上高(百万円)	—	25,606
税引前当期純損益金額(百万円)	△370	1,065
当期純損益金額(百万円)	△372	614

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東京国際空港ターミナル㈱	東京都千代田区	4,500	東京国際空港新国際線ターミナルの建設・運営管理	所有 直接 34%	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	2,664	長期貸付金	3,996
関連会社	㈱NAAリテイリング	千葉県成田市	90	成田国際空港内における免税売店などの運営他	所有 直接 33.33%	当社商品の仕入並びに店舗運営委託 役員の兼任	株式の売却 (注2) 売却代金 売却損	600 29	— —	— —

(注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利及び取引条件等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京国際空港ターミナル㈱及び東京空港交通㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	東京国際空港ターミナル㈱	東京空港交通㈱
流動資産合計 (百万円)	2,295	4,837
固定資産合計 (百万円)	57,960	14,525
流動負債合計 (百万円)	23	5,108
固定負債合計 (百万円)	56,654	8,450
純資産合計 (百万円)	4,159	5,803
売上高 (百万円)	—	17,721
税引前当期純損益金額 (百万円)	△390	734
当期純損益金額 (百万円)	△391	396

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 4,988	減価償却費損金超過額 5,900
退職給付引当金 3,435	退職給付引当金 3,440
投資有価証券等評価損 632	未実現利益 548
未実現利益 632	投資有価証券等評価損 511
役員退職慰労引当金 563	未払役員退職金 413
賞与引当金 356	賞与引当金 372
減損損失 263	減損損失 263
未払事業税否認額 135	未払固定資産税否認額 182
その他 521	その他 554
繰延税金資産小計 11,530	繰延税金資産小計 12,187
評価性引当額 $\Delta$ 864	評価性引当額 $\Delta$ 919
繰延税金資産合計 10,665	繰延税金資産合計 11,267
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 654	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 659
退職給付信託設定益 $\Delta$ 286	退職給付信託設定益 $\Delta$ 286
土地評価差額金 $\Delta$ 224	土地評価差額金 $\Delta$ 224
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,165	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,170
繰延税金資産の純額 9,499	繰延税金資産の純額 10,097
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.66	法定実効税率 40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.29	永久に損金に算入されない項目 2.59
永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.04	永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 6.67
評価性引当額 2.08	評価性引当額 0.89
その他 $\Delta$ 0.39	その他 5.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.89

## (賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	904	2,580	1,675
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,847	1,849	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,752	4,429	1,677
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	592	542	△50
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	699	699	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,292	1,241	△50
合計		4,044	5,671	1,627

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について312百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	4,265
(2) その他有価証券 非上場株式	1,459

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,549	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,549	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,301	611	1,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	249	249	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,551	861	1,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329	408	△78
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299	299	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	629	708	△78
合計		3,181	1,569	1,611

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,998百万円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	696	14	37
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	696	14	37

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式504百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

当社は平成21年3月30日付けで退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△10,638	△10,890
(2) 年金資産(退職給付信託含む)(百万円)	4,851	4,264
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ( (1) + (2) )	△5,787	△6,626
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額) (百万円)	△557	△435
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,498	2,229
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ( (3) + (4) + (5) )	△4,846	△4,832
(7) 前払年金費用(百万円)	50	107
(8) 退職給付引当金(百万円) ( (6) - (7) )	△4,897	△4,940

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1, 2	508	557
(2) 利息費用 (百万円)	164	172
(3) 期待運用収益 (百万円)	△26	△26
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減額) (百万円)	△129	△122
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	241	301
(6) 臨時に支払った割増退職金等 (百万円)	26	39
(7) 退職給付費用 (百万円) ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	783	921

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5~10	5~10

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,197.40円	1株当たり純資産額 1,261.44円
1株当たり当期純利益金額 39.64円	1株当たり当期純利益金額 29.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,981	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,981	2,584
期中平均株式数(千株)	100,451	87,203

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式取得に係る事項について平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において株主の承認に付すること、及び当該承認が得られることを条件として公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の方法により自己株式の取得を行うことを決定し、本定時株主総会において議案として提出、承認可決されました。</p> <p>(1) 自己株式取得の目的</p> <p>かねてより、資本負債比率の見直しについて検討してまいりましたが、資本効率の改善及びROEの向上を目的として自己株式の取得を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 自己株式の取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 22,000,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 21.9%</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 22,000百万円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年6月26日から 平成22年6月25日まで</p> <p>(3) 買付け等の概要</p> <p>① 買付け等の期間 平成21年6月30日(火曜日)から 平成21年7月28日(火曜日)まで(20営業日)</p> <p>② 公開買付開始公告日 平成21年6月30日(火曜日)</p> <p>③ 買付け等の価格 1株につき1,000円</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④ 買付け等の価格の算定根拠</p> <p>当社は、本公開買付けの買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）については、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社の市場価格を最優先に検討しました。また、当社株式の適正な時価を算定するためには、過去一定期間の当社市場株価の推移を勘案して決定することとしました。東京証券取引所第一部における、当社株式の平成21年5月19日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値は1,000円（小数点以下を四捨五入。以下同じ。）、同3ヶ月間の終値の単純平均値は1,034円、同6ヶ月間の終値の単純平均値は1,065円になります。当社は、上記の市場価格に加え、本公開買付けに応募せずに当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する視点にたつて、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、一定の期間の平均株価に対して一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断し、最終的に、1,000円をもって本公開買付け価格と決定しました。</p> <p style="text-align: right;">⑤ 買付予定の株券の数 <span style="float: right;">22,000,000株</span></p> <p>応募株券等の総数が買付予定数を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法第27条の22の2第2項において準用する金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>⑥ 買付け等に要する資金 <span style="float: right;">22,050百万円</span></p> <p>⑦ 決済の開始日 <span style="float: right;">平成21年 8月 3日（月曜日）</span></p> <p>(4) その他</p> <p>インターナショナル インフラストラクチャー ホールディングス リミテッド エムエー ジャパン エクイティーズからは、当社が本公開買付けを開始した場合には、その保有する当社株式全株である、20,000,400株をもって、応募することの内諾を得ております。</p> <p>(注) インターナショナル インフラストラクチャー ホールディングス リミテッド エムエー ジャパン エクイティーズは、平成21年3月末現在の株主名簿より記載しており、マコーリー バンク リミテッド クライアント カस्टディ アカウントから登録名を変更しております。なお、大量保有報告書によれば、実質株主はインターナショナル・インフラストラクチャー・ホールディングス・ビー・ヴィーであり、同大量保有者はマコーリー・エアポーツ・リミテッドが75.1%を、マコーリー・バンク・リミテッドが24.9%を間接的に保有しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,500	9,443
売掛金	4,662	4,761
商品及び製品	3,633	3,045
前払費用	254	236
繰延税金資産	608	532
未収入金	639	756
その他	84	136
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	16,367	18,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,901	226,063
減価償却累計額	△120,538	△130,995
建物(純額)	102,362	95,068
構築物	4,520	4,774
減価償却累計額	△2,523	△3,018
構築物(純額)	1,996	1,755
機械及び装置	5,847	5,937
減価償却累計額	△4,874	△5,119
機械及び装置(純額)	973	818
車両運搬具	93	93
減価償却累計額	△76	△82
車両運搬具(純額)	17	10
工具、器具及び備品	19,457	19,835
減価償却累計額	△14,838	△16,210
工具、器具及び備品(純額)	4,618	3,625
土地	10,379	10,379
リース資産	—	19
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	17
建設仮勘定	6,968	15,304
有形固定資産合計	127,315	126,979
無形固定資産		
ソフトウェア	414	409
ソフトウェア仮勘定	102	353
電話加入権	23	23
リース資産	—	201
その他	24	21
無形固定資産合計	564	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	3,569
関係会社株式	8,704	8,675
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,332	3,996
従業員に対する長期貸付金	7	11
長期前払費用	200	77
繰延税金資産	5,981	6,909
差入保証金	1,062	1,020
その他	355	355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	21,655	24,616
固定資産合計	149,534	152,606
資産合計	165,902	171,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362	3,662
1年内返済予定の長期借入金	9,192	12,446
リース債務	—	50
未払金	1,871	1,387
未払費用	2,965	2,296
未払法人税等	1,473	246
前受金	1,835	1,787
預り金	2,038	6,916
賞与引当金	240	188
役員賞与引当金	46	40
流動負債合計	23,026	29,023
固定負債		
長期借入金	26,280	45,234
リース債務	—	178
退職給付引当金	1,068	1,079
役員退職慰労引当金	612	—
長期預り保証金	5,557	4,981
長期預り敷金	2,193	2,201
その他	40	587
固定負債合計	35,753	54,262
負債合計	58,780	83,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	21,310	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	57,200	59,200
繰越利益剰余金	4,030	△12,931
利益剰余金合計	67,506	52,545
自己株式	△80	△4,081
株主資本合計	106,226	87,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	920	966
繰延ヘッジ損益	△24	△10
評価・換算差額等合計	896	955
純資産合計	107,122	88,219
負債純資産合計	165,902	171,505

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業収益</b>		
家賃収入	16,068	15,895
施設利用料収入	16,242	16,042
その他の収入	5,518	5,278
商品売上高	68,826	60,315
営業収益合計	106,656	97,532
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	3,541	3,633
当期商品仕入高	51,965	45,147
合計	55,507	48,780
商品期末たな卸高	3,633	3,045
商品売上原価	51,873	45,735
<b>営業総利益</b>		
営業総利益	54,782	51,797
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料	1,695	1,358
賞与引当金繰入額	240	188
役員賞与引当金繰入額	46	40
退職給付費用	236	259
役員退職慰労引当金繰入額	87	28
消耗品費	877	938
水道光熱費	3,339	2,752
修繕費	3,340	3,744
賃借料	7,808	7,463
租税公課	2,046	2,019
清掃費	2,465	2,408
業務委託費	10,399	10,996
減価償却費	14,279	12,903
その他の経費	3,283	3,333
販売費及び一般管理費合計	50,146	48,433
営業利益	4,636	3,363
<b>営業外収益</b>		
受取利息	34	68
受取配当金	310	256
寮・社宅家賃	170	182
雑収入	719	737
営業外収益合計	1,235	1,243
<b>営業外費用</b>		
支払利息	788	980
固定資産除却損	115	—
自己株式取得関連費用	—	368
雑支出	95	163
営業外費用合計	999	1,512
経常利益	4,872	3,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	705	—
投資有価証券売却益	—	14
関係会社株式売却益	—	570
特別利益合計	705	584
特別損失		
投資有価証券評価損	299	426
特別損失合計	299	426
税引前当期純利益	5,278	3,253
法人税、住民税及び事業税	3,042	1,859
法人税等調整額	△785	△883
法人税等合計	2,257	976
当期純利益	3,021	2,277

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,489	17,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,489	17,489
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,309	21,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,309	21,309
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,310	21,310
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,310	21,309
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,716	1,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716	1,716
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平準準備金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,560	4,560
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	55,700	57,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	57,200	59,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,965	4,030
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金の積立	△1,500	△2,000
当期純利益	3,021	2,277
自己株式の消却	—	△16,063
当期変動額合計	64	△16,961
当期末残高	4,030	△12,931
利益剰余金合計		
前期末残高	65,942	67,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,021	2,277
自己株式の消却	—	△16,063
当期変動額合計	1,564	△14,961
当期末残高	67,506	52,545
自己株式		
前期末残高	△79	△80
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	16,063
当期変動額合計	△0	△4,000
当期末残高	△80	△4,081
株主資本合計		
前期末残高	104,661	106,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,021	2,277
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,564	△18,962
当期末残高	106,226	87,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,741	920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△820	45
当期変動額合計	△820	45
当期末残高	920	966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	△24	△10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,706	896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	59
当期変動額合計	△809	59
当期末残高	896	955
純資産合計		
前期末残高	106,368	107,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,456	△1,175
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,021	2,277
自己株式の取得	△0	△20,064
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△809	59
当期変動額合計	754	△18,903
当期末残高	107,122	88,219

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。	商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 （追加情報） 機械装置については、法人税法の改正を契機とし耐用年数の見直しを行い、変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額5億7千万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …金利スワップ ・ヘッジ対象 …変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「工事負担金」(当期は32百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は93百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期は20百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「自己株式取得関連費用」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物89,297百万円は、長期借入金32,872百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> </table>	資産合計額	1,705百万円	長期預り保証金	2,344百万円	その他の負債合計額	3,781百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>建物81,649百万円は、長期借入金34,980百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対するものが区分掲記されたもののほか次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,776百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> </table>	資産合計額	979百万円	預り金	5,776百万円	長期預り保証金	2,211百万円	その他の負債合計額	2,493百万円
資産合計額	1,705百万円														
長期預り保証金	2,344百万円														
その他の負債合計額	3,781百万円														
資産合計額	979百万円														
預り金	5,776百万円														
長期預り保証金	2,211百万円														
その他の負債合計額	2,493百万円														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,660百万円 貸出実行残高 1,332百万円 差引額 5,328百万円	※3 当社は、当社の出資している会社に対し、貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,660百万円 貸出実行残高 3,996百万円 差引額 2,664百万円
※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 10,000百万円 差引額 15,000百万円	※4 当社は、設備資金を安定的に調達するため、主要取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 25,000百万円 借入実行残高 21,400百万円 差引額 3,600百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 177 百万円 雑収入 174 百万円	※1 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 188 百万円 雑収入 185 百万円
※2 固定資産除却損は、建物75百万円、工具、器具及び備品39百万円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	88,408	729	330	88,807
合計	88,408	729	330	88,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加729株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416
合計	88,807	20,064,109	16,063,500	4,089,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20,064,109株は、単元未満株式の買取り及び定時株主総会決議に基づく取得による増加であり、減少16,063,500株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 4,729	減価償却費損金超過額 5,674
退職給付引当金 1,870	退職給付引当金 1,888
投資有価証券等評価損 448	投資有価証券等評価損 328
役員退職慰労引当金 248	未払役員退職金 231
減損損失 171	減損損失 171
未払事業税否認額 123	未払固定資産税否認額 179
賞与引当金 97	貯蔵品 108
その他 465	その他 350
繰延税金資産小計 8,157	繰延税金資産小計 8,932
評価性引当額 △660	評価性引当額 △562
繰延税金資産合計 7,496	繰延税金資産合計 8,369
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △618	その他有価証券評価差額金 △640
退職給付信託設定益 △286	退職給付信託設定益 △286
繰延税金負債合計 △905	繰延税金負債合計 △927
繰延税金資産の純額 6,590	繰延税金資産の純額 7,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.66	法定実効税率 40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.52	永久に損金に算入されない項目 1.92
永久に益金に算入されない項目 △1.29	永久に益金に算入されない項目 △9.03
評価性引当額 2.31	評価性引当額 △3.74
その他 △0.44	その他 0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.76	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.00

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式4,596百万円、関連会社株式4,079百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,066.42円	1株当たり純資産額 1,097.43円
1株当たり当期純利益金額 30.08円	1株当たり当期純利益金額 26.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,021	2,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,021	2,277
期中平均株式数(千株)	100,451	87,203

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)</p> <p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式取得に係る事項について平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において株主の承認に付すること、及び当該承認が得られることを条件として公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)の方法により自己株式の取得を行うことを決定し、本定時株主総会において議案として提出、承認可決されました。</p> <p>(1) 自己株式取得の目的</p> <p>かねてより、資本負債比率の見直しについて検討してまいりましたが、資本効率の改善及びROEの向上を目的として自己株式の取得を行うことを決定しました。</p> <p>(2) 自己株式の取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 22,000,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 21.9%</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 22,000百万円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成21年6月26日から 平成22年6月25日まで</p> <p>(3) 買付け等の概要</p> <p>① 買付け等の期間 平成21年6月30日(火曜日)から 平成21年7月28日(火曜日)まで(20営業日)</p> <p>② 公開買付開始公告日 平成21年6月30日(火曜日)</p> <p>③ 買付け等の価格 1株につき1,000円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>④ 買付け等の価格の算定根拠</p> <p>当社は、本公開買付けの買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）については、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社の市場価格を最優先に検討しました。また、当社株式の適正な時価を算定するためには、過去一定期間の当社市場株価の推移を勘案して決定することとしました。東京証券取引所第一部における、当社株式の平成21年5月19日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値は1,000円（小数点以下を四捨五入。以下同じ。）、同3ヶ月間の終値の単純平均値は1,034円、同6ヶ月間の終値の単純平均値は1,065円になります。当社は、上記の市場価格に加え、本公開買付に応募せずに当社株式を保有し続ける株主の利益を尊重する視点にたつて、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、一定の期間の平均株価に対して一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断し、最終的に、1,000円をもって本公開買付け価格と決定しました。</p> <p>⑤ 買付予定の株券の数 <span style="float: right;">22,000,000株</span></p> <p>応募株券等の総数が買付予定数を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法第27条の22の2第2項において準用する金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。</p> <p>⑥ 買付け等に要する資金 <span style="float: right;">22,050百万円</span></p> <p>⑦ 決済の開始日 <span style="float: right;">平成21年 8月 3日（月曜日）</span></p> <p>(4) その他</p> <p>インターナショナル インフラストラクチャー ホールディングス リミテッド エムエー ジャパン エクイティーズからは、当社が本公開買付けを開始した場合には、その保有する当社株式全株である、20,000,400株をもって、応募することの内諾を得ております。</p> <p>(注) インターナショナル インフラストラクチャー ホールディングス リミテッド エムエー ジャパン エクイティーズは、平成21年3月末現在の株主名簿より記載しており、マコーリー バンク リミテッド クライアント カस्टディ アカウントから登録名を変更しております。なお、大量保有報告書によれば、実質株主はインターナショナル・インフラストラクチャー・ホールディングス・ビー・ヴィーであり、同大量保有者はマコーリー・エアポート・リミテッドが75.1%を、マコーリー・バンク・リミテッドが24.9%を間接的に保有しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>



区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有総面積 (㎡)	563,786	563,786
貸付可能面積 (㎡)	220,713	220,617
貸付面積 (㎡)	210,577	211,017
航空会社 (㎡)	127,888	127,612
一般テナント (㎡)	50,136	49,772
当社グループ使用 (㎡)	32,552	33,632

(3) その他

該当事項はありません。

以 上